

2019年8月9日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

2018/19年の議決権行使結果について

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)が、2018年7月から2019年6月末までの1年間に開催された投資先企業2,287社の株主総会において行なった議決権行使の結果は、会社提案議案については23,930議案中3,701議案に反対し、反対比率は15.5%となりました。議案別議決権行使状況の詳細は以下の通りです。

議案別議決権行使状況

1. 会社提案議案

議案種類		賛成	反対	計	反対比率
会社機関に関する議案	取締役の選解任	14,703	3,129	17,832	17.5%
	(参考)会社単位	1,247	912	2,159	42.2%
	監査役の選解任	2,522	215	2,737	7.9%
	(参考)会社単位	1,022	187	1,209	15.5%
	会計監査人の選解任	57	1	58	1.7%
役員報酬に関する議案	役員報酬	758	87	845	10.3%
	退任役員退職慰労金の支給	144	43	187	23.0%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	1,396	120	1,516	7.9%
	組織再編関連	56	0	56	0.0%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	2	71	73	97.3%
	その他資本政策に関する議案	58	2	60	3.3%
定款に関する議案		532	33	565	5.8%
その他の議案		1	0	1	0.0%
計		20,229	3,701	23,930	15.5%

2. 株主提案議案

議案種類		賛成	反対	計	賛成比率
会社機関に関する議案	取締役の選解任	14	30	44	31.8%
	(参考)会社単位	2	16	18	11.1%
	監査役の選解任	0	2	2	0.0%
	(参考)会社単位	0	2	2	0.0%
	会計監査人の選解任	0	0	0	0.0%
役員報酬に関する議案	役員報酬	1	8	9	11.1%
	退任役員の退職慰労金の支給	0	0	0	0.0%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	0	10	10	0.0%
	組織再編関連	0	0	0	0.0%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	1	0	1	100.0%
	その他 資本政策に関する議案	0	0	0	0.0%
定款に関する議案		0	0	0	0.0%
その他の議案		3	87	90	3.3%
計		19	137	156	12.2%

日興アセットでは、議決権行使指図に関する判断基準などを定めた「議決権等行使指図ガイドライン」に基づき、適切に議決権行使を実施しています。また、2016年6月に社外委員が過半数を占める「スチュワードシップ&議決権政策監督委員会」を設置し、リサーチ・アナリスト等による企業との対話(エンゲージメント)や議決権行使などが、フィデューシャリー・ESG原則に沿って、真に投資家の利益に即してなされているかを監視・監督する態勢を確立しています。利益相反のおそれのある取引等についても、これを特定・管理しており、同委員会はその議決権行使の適切性を監視・監督しています。

日興アセットは今後も、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任(スチュワードシップ責任)を適切に果たしてまいります。

以上

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

55年を超える実績を誇り、30以上の国・地域から集まる人材を世界11カ国・地域に擁して、約200名の運用プロフェッショナルが約23.7兆円の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計300社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2019年3月末現在のデータ。

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会